

## オランダ：グローバリゼーション下の小国政治

著者	水島 治郎
雑誌名	甲南法学
巻	48
号	4
ページ	41-70
発行年	2008-03-10
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00000670">http://doi.org/10.14990/00000670</a>

# オランダ…グローバリゼーション下の小国政治

水 島 治 郎

- 1 スモール・オープン・エコノミーにおける国家
- 2 政党政治の展開とネオ・コーポラティズム
- 3 「合意に基づく政治」の変容
- 4 オランダとヨーロッパ統合
- 5 終わりに

## 1 スモール・オープン・エコノミーにおける国家

### (1) 小国モデルの浮上

1990年代以降、福祉改革の「デンマークモデル」、行財政改革の「ニュージーランドモデル」など、小国に注目が集まる例が多い。オランダについても、政労使が協調的に経済運営を行うことで失業率の低下や安定的な

経済成長を実現したとされたことが国際的な注目を集め (Visser and Hemerick 1997)、「オランダモデル」との呼び方も一般化した (長坂 二〇〇〇)。領土・人口・資源・軍事力を備えた「大国」ではなく、むしろ経済的・軍事的に「自律性」の低い小国がモデルとして視線を浴びたのである。グローバル化が進展して各国が相互に依存を深めている現代にあつては、領土や人口の多寡じたいは必ずしも国の強弱を決するものとならず、むしろ「大国」であつても財政金融政策など政策上の自律性を維持することができずに「小国」化しており、それが小国への注目につながっているといえるかもしれない。

その点では、「小国」であるだけでなく、経済の国際化が進んで典型的なスモール・オープン・エコノミー (開放的な小国経済) となつているオランダは、興味深いケースを提供してくれる。オランダは輸出額と輸入額の合計がGDPの一〇〇%に達し、国際経済に強く依存する経済構造を特徴とするが、他方で安定的な政治体制を実現するとともに (Kiesi 2008)、運輸・石油化学・電機産業や金融業などを中心に競争力ある企業セクターを有し、国際的に活躍する多数の多国籍企業の本拠地となるなど、政治的・経済的に良好なパフォーマンスを達成してきた。資源や人口、産業規模においてはるかに不利な状況にあるにもかかわらず、小国が大国に比較優位を示すことができる好例といえる。また一九九〇年代後半からは、財政・労働市場・社会保障など多分野に及ぶ構造改革を大国に先駆けて進めてきたと評されている (Bergijk, van Sinderen and Vollaard 1999)。本章では、その理由をオランダがスモール・オープン・エコノミーとしての適応戦略に成功したということに求め、オランダ政治の特徴を説明しながら考えてみたい。

(2) 「軽量な」国家機構

第一に指摘されるべきは、オランダにおける国家の「軽量さ」、あるいは国家機構の「弱体さ」である。経済が開放的な小国においては、完結的な国民経済を前提とすることができないため、ドイツやフランスにおいて見られたような国家主導の一国主義的な経済発展は難しい。たとえば財政出動によって国内需要の喚起を試みても、小国ではかえって輸入の増加を招いて国際収支の赤字を増加させるだけで終わってしまう。むしろ小国では国家は経済社会に対する直接の介入を手控え、競争力ある民間セクターが発展できるよう環境を整えることを優先すべきである、ということもできよう。小国には「軽量な」国家がふさわしいのである。

もともとオランダは17世紀にスペインから独立を達成して成立したが、その国家のあり方は当初から「軽量」だった。この時期のヨーロッパの諸国、特にフランスやスペイン、イギリスなどが絶対主義国家化を進め、集権的な官僚制と常備軍を備えた強力な国家建設を行っていったのに対し、そもそもオランダでは君主を置かない共和政体を採用したばかりか、強力な常備軍や官僚制度を持つことはなく、絶対主義と正反対の分権的な国家が続いていた。たとえばオランダ共和国では、徴税業務は入札で落札した市民に委託されており、徴税に専念する国家官僚制はついで成立しなかった。

この「身軽な」国家の背景には、共和国の政治・経済を担っていた、アムステルダムを中心とする商工業者や都市貴族などの都市市民層の利害が存在した。彼らは商業活動の自由を優先させるため、都市経済に介入する危険のある王権や中央官僚制の出現を徹底して防止したのである。この経済的自由を最優先する環境に恵まれ、17世紀のオランダは、中継貿易の中心地として栄えたばかりか、海運業、毛織物、さらには金融業など、さまざまな分野で圧倒的な経済力を誇り、「黄金の世紀」と呼ばれている。小国における国家の「弱体性」が、経済的には

むしろ優れたパフォーマンスにつながっていった歴史上の典型例だった。またユダヤ人などの宗教的・民族的マイノリティに対しても中央権力による抑圧は弱く、多様な民族や人材がアムステルダムなどの都市に集まって市民的な文化の花を咲かせることができた。

オランダ共和国自体は1795年にはフランスに占領され、200年の歴史を閉じる。ナポレオン敗退後オランダは独立するが、今度はおかつての独立戦争の英雄ウィレムの系統に属するオランイエ公ウィレムが国王として迎えられ、オランダは王国として再出発することになった。19世紀前半にはこのウィレム1世のもことで、中央集権化、経済の近代化が積極的に推進され、オランダは近代国家への道を歩み始める。

### (3) 市民社会の役割

しかし、オランダにおける「軽量な」国家、権力の集中を排する伝統自体は、実は近現代においても本質的に変わっていない。

19世紀から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパの多くの国で国王や皇帝権力が国家官僚制や軍を背景に、議会勢力を軸とする自由化や民主化の動きに抵抗していたのに対し、オランダでは早くも1848年の時点で国王は議会勢力に対する抵抗をほぼ放棄した。市民社会を抑圧できる強力な官僚機構や軍勢力を保持していなかったオランダの国王権力は、議会との対決を回避して自由化・民主化の流れを容認するほかなかったのである。1848年の新憲法では内閣責任制の明示、下院の直接選挙の導入、集会・結社の自由をはじめとする諸自由権などが規定され、以後のオランダは立憲君主国として平和裏に民主化を進めていく。現在も国王は閣僚を任命・罷免するなどの権限を保持しているが、組閣時を除いて政治に関与することは少なく、国民統合のシンボルとしての役割

が強い。

官僚制が発達しなかった一方で、公的な役割を積極的に担ってきたのはむしろ市民社会のさまざまなアクターである。スモール・オープン・エコノミーにおいて「軽量な国家」が可能となるためには、市民社会の側の協力が不可欠である。オランダでは、教育や福祉、医療、環境、開発援助などの諸分野において民間セクターの果たす役割が非常に大きく、国家の役割はむしろ財政支援と執行の監督にとどまっている。たとえば今に至るも小中学校の半数以上はキリスト教系の私立学校であり、これらの学校は公立学校と同等の公的補助を保証されている(Dijkstra et al. 1997)。貧困者救済や高齢者ケア・医療保健サービスにおいても、公的財源に支えられつつ、宗派系の団体を含む多数の民間非営利団体が実施主体となっている。福祉や教育を基本的に公的セクターが担う北欧諸国などとは対照的である。また環境政策では、国家が一方的に規制を適用するのではなく、業界団体と監督官庁が緊密に交渉した上で「協定」を締結し、合意のもとで政策を実行していくなど、市民社会の政策知識を積極的に活用していく方式がとられている。

また経済分野では、経営者団体や労組、農民団体、業界団体などの中間団体が公的な認知を受けて政策形成に積極的に参加してきた。その最も主要な方法は各種の審議会への参加である。もともと審議会についてはオランダ憲法79条に規定があり、立法や中央政府の行政に関与する常設の審議会は、法律により設置されることとなっている(第一項)。また審議会の構成や権限についても法律の定めるところによるとされている(第二項)。特に1960年代から70年代にかけ、福祉国家の発展と国家機能の拡大とともに審議会は増加の一途をたどり、その果たす役割も増大してきた。1994年の時点で審議会の数は各省庁で合計120を越え、豊富なスタッフも配置されて政策形成機能の重要な担い手となっていた。またかつては審議会メンバーの75%は関連利益団体の政策スタ

ツフやメンバーであり、関連団体が積極的に政策形成に影響力を行使することを可能としてきた。市民社会のさまざまなアクターが必要な政策知識や人員を保持し、公的な機能を果たしてきたことで、「軽量な」国家が現実的に支えられてきたのである。

立法機関の規模も相対的に小さい。議会は二院制であり、定数は下院が150名、上院が75名であり、人口規模が3分の2程度のベルギーとはほぼ同じ規模に過ぎない。しかも上院は法案の修正権がないなどその権限は弱く、週一度開会するのみであり、議員の多くは他の職業を兼職している。任期はともに4年である。また下院の選挙は全国単位の完全比例代表制を採用しており、しかも議席獲得のための最低得票率が定められていないところから、0・67%の得票率で1議席を獲得することができる。その結果多数の小党が分立する一方、一党が単独で議席の過半数を獲得することは困難であり、複数の政党による連合政権が常態となる。特定の一角に権力が集中することが制度的に防止されているともいえよう。

#### (4) 合意重視の政治経済運営

次に、オランダの政治経済の特徴として、合意に基づく運営を重視してきたということが挙げられる。たとえば戦後のオランダでは労使間の相互協調に支えられて安定的な労使関係が維持されており、労使紛争の発生率はヨーロッパで最も低い水準にある。概して政治的・社会的な対立が暴力的紛争に転化することも少なく、紛争は事前に話し合いによって解決していこうという志向が強い。

大国と比べてスモール・オープン・エコノミーにおいては、労使関係をはじめとする国内の政治的・経済的な対立をなるべく顕在化させず、関係者の合意によって解決していく必要性が高い。輸出に依存する経済構造を持

つ小国の場合、輸出品の国際競争力を確保することは重要な意味を持っているが、労使紛争が多発して生産コストを押し上げる事態になれば、輸出品の価格が上昇して競争力を低下させ、ひいては国民経済全体に打撃を与えるのは確実だからである。むしろ労使相互間の協調を維持して紛争リスクを軽減させることで、安定的な輸出を確保していくことが死活的な重要性を持っている。労使のいずれもがこのことを認識した場合には、協調的な労使関係を築くことで合意ができることが予想され、また政府もこれを積極的に促すことになろう（水島 二〇〇一）。

協調的であることが望ましいのは、労使関係にとどまらない。一般的に国内に政治的・経済的な不安定要素を抱える国は、通貨投機の対象となったり、外国資本の引上げのリスクを負うことがあるが、モノの取引と並んで金融も国際化が進んでいる小国の場合には、通貨規模が小さいこともあり、投機的な資本移動が経済全体に強いダメージを与える危険性が高い。そこで投機の対象となることを防ぐため、小国の政府は堅実な財政金融政策を通じて通貨の信認を確保するとともに、国内の政治的・経済的な攪乱要因を最小限に抑える必要がある。合意に基づく政治運営を行い、さまざまな社会経済アクターと協調しつつ政策を進めていくことで、国外からも予測可能な政治として信認されることが求められるのである。そしてオランダは、常に複数政党による連合政権が成立し、政策の継続性が確保されていたこと、与野党間の対立が一定の枠内に収まり、政治的な攪乱要因が少なかったこと、そして政治的・社会的な紛争や暴力を最小限にとどめたことなどにより、安定的な政治を実現することができたのである。

とはいえ、オランダの政治が常に対立の少ない、いわば静態的な政治であったわけではない。20世紀型の安定的なオランダ型の小国政治が実現されるまでには、さまざまな政治勢力のせめぎあい展開されてきた。そこで

説 次節では現代のオランダ政治に至る軌跡を振り返ってみたい。

論

## 2 政党政治の展開とネオ・コーポラティズム

### (1) 大衆政治の到来

19世紀後半のオランダでは、制限選挙制のもと、富裕層や自由業、企業家などエリート層を基盤とする自由主義勢力が議会の最大勢力として優位に立ち、経済基盤の整備をはじめとする自由主義的な諸改革を進めていた。

1870年代ごろには産業革命も始まる。しかし自由主義者は、社会の近代化を果たすためには単に経済規制の緩和や市場の整備といった経済面の改革だけでは不十分であり、「前近代的」な宗教の社会的影響力を公的空間から排除することが必要であると考えていた。特に教会が宗教教育などを通じて学校教育に強く関与していることが、教育の近代化にとって重大な障害とみなされたのである。そこで自由主義系の政府は公教育の充実を図る一方、学校教育から教会の介入を排除する教育世俗化政策を積極的に進めていった。

しかしこの改革は、キリスト教勢力による強い反対運動を招き、以後オランダでは「学校闘争」と呼ばれる政治対立が開始される。そして学校闘争に由来する宗派—非宗派をめぐる対立軸は、以後オランダの政治に影を落とすこととなった。

教育世俗化への反対運動を担ったのは、オランダを代表する二大宗派であるカルヴァン派とカトリックであり、両宗派は共同で反対運動を展開した。19世紀後半のヨーロッパでは、カトリックとプロテスタントの間にまだ宗教改革以来の深い溝の残る国が多かったが、オランダでは両宗派は一定の共存関係にあり、自由主義政権の世俗化政策に反対するという点で利害が完全に一致したことで、宗派の壁を乗り越えた運動が可能となった。

カルヴァン派では、牧師・神学者であったカイペルを中心に、1870年代以降は運動が大衆的な広まりを見せた。オランダ独立革命を中心的に担った歴史を持つと自負するカルヴァン派の運動家たちは、フランス革命的な無神論に毒された自由主義に反対するという意味で自ら「反革命」運動と名乗り、自由主義との思想的対決であることを強調した。宗派系学校に対する公的補助の導入を中心的な要求に掲げ、組織作り、署名運動など活発な運動を展開したが、特にカイペルは、日刊紙の発刊、カルヴィニズムに基づく大学の創設などを進めるかたわら、自ら下院議員として反革命グループの結集に努め、一八七八年には「反革命党」を設立する。この党は綱領や機関紙、党組織を有し、オランダで最初の近代的な大衆政党でもあった。またカトリック勢力では政党組織の結成は遅れたものの、神父のスハーブマンという卓越した指導者を得て教育世俗化反対運動を組織し、カルヴァン派との協力のもとで運動を進めていった。

1888年の選挙で両派は初めて下院の過半数を制し、宗派連合政権が成立した。また1901年にはカイペルを首相とする宗派連合政権が成立し、05年まで継続する。これらの宗派政権のもとで宗派立学校への補助金は次々導入・増額されていき、最終的に自由主義派も賛成した一九一七年の憲法改正により、公立・私立学校への国庫の等額負担が確定したことで、学校闘争自体は決着した。これ以後宗派―非宗派の対立軸は、政治的に表面化することはほとんどなくなっていく。

## (2) 「柱」社会と中道キリスト教民主主義政党の優位

ところで二十世紀のオランダの政治社会における最大の特徴は、「柱」と呼ばれる組織ネットワークが社会の隅々まで広がっていたことだろう。同様の現象はベルギーやオーストリア、スイスなど、他の小国でも看取でき

るが、オランダの場合はカルヴァン派とカトリックの両宗派でそれぞれ「柱」が形成されたこと、そして両宗派による競合の結果、「柱」が特に社会に深く浸透していたことなどが際立っている。そしてその「柱」の存在自体が政治的・社会的安定を側面から支えることになる。

一九世紀後半に学校闘争が激しくなる中、各宗派は自由主義政権の世俗化に対抗しつつ、それぞれ自派の信徒の組織化を開始した。世俗化の攻撃に有効に対処するためには、単に政治的な反対運動を展開するだけでなく、社会のさまざまなレベルで信徒が結束し、信仰を堅持することが必要だと考えられたのである。各宗派は自前の政党、新聞、学校をはじめとして、経営者団体から労働組合・中間層団体・農民団体、さらには女性団体や青年団体・高齢者団体、余暇サークルまで、信徒を広く集めた系列組織の結成を進めていった。宗派系の大学も設立されている。「柱」のネーミングは、この宗派ごとの社会集団がそれぞれ柱状に並列していることに由来する。こうして「柱」の最盛期である二十世紀前半には、信徒はその社会生活のほとんどを、この「柱」の中で過ごすことができたと言われている。

「柱」社会のネットワークが発達した結果、これを支持基盤とするキリスト教民主主義政党も政治面で優位に立つことができた。「柱」に属する各団体は、選挙のさいには系列政党の候補者名簿に団体推薦の代表を並べ、その見返りとして政党活動資金や運動員を提供するのが普通だった。キリスト教民主主義政党の議員の多数は系列団体出身、あるいは系列団体を支持母体としており、特に宗派系労組や農民団体は恒常的に代表者をキリスト教民主主義政党の議員として送り込んでいた。

オランダではキリスト教民主主義政党が1980年まで三党存在したが、政治的主張が相互に近いことから、キリスト教民主主義勢力として議会で協力しつつ活動することが可能であった。カルヴァン派政党として反革命

党、反革命党から分離したキリスト教歴史同盟の二党が存在し、カトリック政党（当初は議員団に過ぎず、ローマ・カトリック国家党として正式に発足したのは一九二六年。戦後はカトリック人民党と名称を変更した）と合わせて最大の中道勢力を構成したのである。そして連立相手を自由主義政党と社会民主主義政党の間で状況に応じて切りかえながら、キリスト教民主主義勢力は1918年から1994年までほとんどの政権で中心的な位置を占めることに成功した。特にカトリック政党は常時3割前後の得票率を確保することで、オランダ最大の政党として恒常的に政権に参加してきた。もともと共和国期以来オランダ社会ではマイノリティ扱いされてきたカトリック勢力だったが、人口比で3割強の信徒が政治的・社会的に固く結束することによって、20世紀にはむしろ政治の表舞台に躍り出ることができた。

### （3）階級対立の「緩和」

20世紀に入るところから、産業革命の進展によって生み出された労働者層を背景に社会民主主義政党も勢力を伸ばしはじめる。1894年には社会民主労働者党が設立され、改良路線にたつて中小企業労働者などを中心に支持を集めた。その結果、20世紀のオランダの政党制はおおまかにいって保守系の右派自由主義政党、中道のキリスト教民主主義の諸政党、左派の社会民主主義政党の3ブロックから構成されることになった。

なおオランダでは、自由主義、あるいは社会主義のような非宗派勢力においても、宗派勢力の組織化に対抗しつつ、政党、組合、新聞、協同組合などの系列組織の拡大が進められ、「柱」に準ずる結束を誇ってきた。ただ、宗派系の「柱」による組織化が経営者から労働者に至るまで階級横断的に進められたのに対し、自由主義勢力や社会民主主義勢力はそれぞれ経営者層、労働者層と階層が分かれていたこと、また宗派勢力における「教会」の

ようなネットワークの中核的存在がないことから、「柱」ほどには包括的な組織化は進まなかった。

またカトリック、カルヴァン派双方が信徒労働者の囲い込みを進めた結果、信徒労働者層の多くが宗派系労組に加盟し、キリスト教民主主義政党支持に回ってしまう。そのため両国の社会民主主義政党は支持基盤が相対的に弱体となり、キリスト教民主主義政党の優位を許す結果となった<sup>①</sup>。他の多くのヨーロッパ諸国（たとえばイギリスやスウェーデン）では、社会民主主義系の政党が労働者階級の包括的な支持を獲得することに成功し、三〇—四〇%の得票率を確保して政権を中軸で担っていたのとは対照的だった。

しかし他方で、信徒労働者の多くが宗派系の「柱」に属し、階級協調志向で中道に位置するキリスト教民主主義政党の支持に回ってきたということは、階級対立を抑え、協調的な労使関係や中道優位の政党システムを実現する上では大きく貢献した。特にキリスト教民主主義政党は、内部に労組系の議員と雇用者系の議員をともに抱えていたことから、政策的には穏健な改革志向の中道路線をとる結果となり、階級間の対立を封じ込めることに成功した。

以上のように、「柱」による社会的結束の維持、中道キリスト教民主主義政党を中心とする連合政権の存在は、20世紀のオランダ政治を優れて安定的な政治とすることを可能とした。宗教—世俗の対立は1917年の憲法改正でほぼ解決され、階級対立は宗派系労組やキリスト教民主主義政党の存在によって緩和されるなかで、政治は根本的な価値観や立場が対立する舞台となるよりは、中道を軸とする連合政権が交渉と妥協を通じて解決を探る場となっていたのである。

オランダ出身の政治学者のレイプハルトは、オランダの政治を妥協を中心とした「多極共存型デモクラシー」と名づけている (Lijphart 1968)。彼は同様の多極共存型デモクラシーの例としてスイス・ベルギー・オーストリ

アも挙げているが、いずれもヨーロッパの典型的なスモール・オープン・エコノミーであることは偶然ではない。

(4) 合意に基づく経済運営―ネオ・コーポラティズムの成立

また戦後のオランダにおいては、経済運営をめぐる合意形成のシステムが高度に発達し、オランダ経済に対する信認を高めることに寄与した。このシステムはいわゆるネオ・コーポラティズムとよばれ、政労使が協議に基づいて社会経済政策を運営していくあり方をさす(水島 二〇〇二)。オランダは1940年から45年まで5年にわたってドイツに占領され、終戦時には経済は著しく疲弊していた。そのため戦後の再建を円滑に進めるためには、政府と労使が協調して増産にあたることが不可欠との認識が一般的だった。そして労使代表からなる労働協会、労使代表に政府任命委員からなる社会経済協議会などの頂上機関が設立され、政策の作成・執行にあたって重要な役割を果たすことになった。キリスト教民主主義系の3政党、社会民主主義系の労働党、右派自由主義の自由民主人民党のいずれもがこのネオ・コーポラティズムのシステムを支持し、系列組織の参加を促した。このような協調体制に支えられてオランダの経済は順調に再建され、1950年代以降の高度の経済成長も可能になった。また1960年代からは各種の社会保障制度の整備により、北欧に匹敵する福祉国家化も進められた。

近年では、このオランダの政労使の協調体制に再び注目が集まり、「オランダモデル」(ポルダーモデル)との呼称さえ与えられている。1982年秋、労使のトップリーダーからなる労働協会執行部と政府は、いわゆるワセナル合意と呼ばれる賃金抑制と労働時間短縮などを柱とした包括的な合意を結び、第二次石油危機後の経済的な困難に共同で対処していく姿勢を明らかにしたが、これ以後オランダでは、女性の労働参加増大(主としてパートタイム労働)とあいまって雇用の増加、賃金水準の抑制による国際競争力の向上などが進み、その結果、

一連の改革は「オランダモデル」として90年代後半に国際的に称揚されるにいたった。この時期のヨーロッパ各国が構造的失業の存在に悩まされ、EMU基準の達成のための緊縮財政が労使対立を招くといった困難に直面する中で、オランダが労使の積極的な協力の上でワークシェアリングと雇用の拡大を実現し、労働形態や労働時間の柔軟化などの労働市場関連の改革を進めていったことは強い注目を浴びた。スモール・オープン・エコノミーとしての危機管理と適応戦略が成功した例といえるだろう。

### 3 「合意に基づく政治」の変容

#### (1) 「柱」の解体とキリスト教民主主義優位の終焉

しかし1960年代後半以降、安定的だったオランダの政治にも変化が生じ始めた。経済発展と都市化・世俗化が進む中で、教会離れは宗派に基づくアイデンティティを弱体化させ、宗派系団体は宗教色を薄め、あるいは他組織と合併して「柱」を離脱していく。キリスト教民主主義諸政党の堅い支持基盤でもあった、「柱」は解体し始めたのである。また都市中間層や学生を中心に、既存の政党と一線を画した平和運動や女性運動、環境保護運動などいわゆる「新しい社会運動」が盛り上がりを見せる。既成政党を批判して結成された中道左派の新政党の「民主66」は、支持労組や系列団体などを持たないにもかかわらず広い支持を集めて66年の選挙で躍進し、以後も恒常的に議席を確保する。

この動きに既成政党の側も無策だったわけではない。キリスト教民主主義系の3政党は地盤沈下の傾向に歯止めをかけるため、合同して「キリスト教民主アピール」を結成し、宗派にとらわれず幅広く国民の支持を集める方向に転換した。この対応策はある程度功を奏し、キリスト教民主アピールは依然として強力な中道政党として

政権に座り続けた。特に1982年から94年までは、同党のルベルスを首班とする長期政権（ただし連立相手は1989年まで自由民主人民党、以後は労働党）が12年にわたって継続し、二度のオイル・ショック後のオランダの直面したインフレと財政赤字、失業問題などの経済問題に取り組んだ。

しかし1994年、それまで人気をつなぎ止めてきたルベルス首相が政界引退を表明したキリスト教民主アピールは、下院選挙で歴史的な大敗を喫する。すでに「柱」による支持調達が困難となっていた状況に加え、その福祉支出削減計画に不満を持つ高齢者層などのコアの支持層からも見放されたのである。ここに労働党のコックを首班とし、労働党・自由民主人民党・民主66からなる連立政権が発足して、76年ぶりにキリスト教民主主義政党を含まない政権が成立し、二期八年、二〇〇二年まで継続する。この政権は連立与党のシンボルカラーが赤と青だったところから、「紫連合」の名で呼ばれている。紫連合のもとで多分野に及ぶ規制緩和が進み、またキリスト教民主アピールのもとでは困難だった安楽死や売春の合法化、同性婚の制度化などの改革が進展する。しかも良好な労使関係にも支えられて九〇年代後半のオランダの経済パフォーマンスはきわめて好調であり、これは前述のように「オランダモデル」として国際的にも称揚された。

(2) 新右翼政党の躍進とテロの続発

他方で「柱」や強力な中道政党がもはや存在しないオランダ政治においては、選挙のたびに大掛かりな変動が生ずるようになり、「安定的」政治は過去のものとなりつつある。特に2002年から、オランダはかつてない政治的・社会的変動の時代に入っている。

そのきっかけは、いわゆる新右翼政党の躍進だった（水島 二〇〇二）。2002年5月の下院選挙を控え、評

論家として知名度のあるピム・フォルタインは同年2月に新党「フォルタイン党」を結成したが、この党は既成政治や既成政党を手厳しく批判して支持を急速に拡大する。フォルタインは菌に衣着せぬ物言い知られた評論家であり、彼は従来の政治が既成政党や労使などの既得権益に支配されているとして批判するとともに、とりわけイスラム移民を都市の荒廃の元凶・犯罪の温床として名指しし、注目を浴びる (Fortuyn 2002)。彼はイスラムを「後進的な」宗教であると規定し、イスラムの女性差別・同性愛差別などを批判したうえで、オランダのイスラム移民がオランダ社会に統合されることを拒否していると指摘し、厳格な移民・難民制限を導入すべきであると主張する。

彼の発言は、オランダ社会における一種の「タブー」にふれた発言として論争を巻き起こした。2002年までのオランダは、イスラム系を初めとするマイノリティの増加を基本的に多文化主義、またはオランダ的寛容の名の下で、必ずしも否定的に捉えてこなかった。たとえばイスラム系の学校を公費で補助して設立・運営したり、モスクに補助金を支出することについても、基本的にオランダの多文化主義的価値観に合致するものであるとして、むしろ望ましいとされていた。実際オランダは移民・難民をめぐる政策が、ヨーロッパで最もリベラルな国の一つだった。その結果オランダでは現在、「外国系市民」(両親の少なくとも一方が外国出身)の比率が人口の約17%に達している。移民の中では、トルコ、モロッコなどイスラム地域の出身が最も多い。特にアムステルダム、ロッテルダム、ユトレヒト、ハーグの四大都市に移民が集中している。都市の一部には、白人オランダ人の姿がほとんど見られない地区もある。

そもそもスモール・オープン・エコノミーにおいては、その開放性のゆえに、外国人・移民が多数流入し、居住する。そして多くのヨーロッパ諸国で戦後の経済成長を支えたのも、非ヨーロッパ圏出身の移民労働者であっ

た。しかし石油危機後の経済停滞による失業の増加、家族招致による移民のさらなる流入といった「予期されざる」事態を経て、移民に対する視線が一変していく。90年代に入ったところから、オランダでも次第に移民の貧困問題、都市の荒廃と犯罪・治安の問題が認識されるようになった。特に大都市ではマイノリティの居住地域の荒廃が指摘された。ただかつてナチ・ドイツに占領され、10万人に及ぶユダヤ人が殺害された経験を持つオランダでは、人種差別を想起させる言説は強く抑制されていたため、マスメディアでもマイノリティ問題を正面から語ることは少なかった。そのためフォルタインの「タブーをあえて破る」姿勢は、特に移民問題を身近で感じている都市部の白人層に強い支持を受け、党勢は急上昇していく。

しかし選挙直前の5月6日、フォルタインは彼に敵意を持つ動物愛護運動家の白人オランダ人青年によって射殺される。オランダ史上、過去数百年なかったといわれるこの政治的殺人は衝撃的であり、国際的にも大きく報じられた。合意と安定をむねとするオランダ政治とは最も縁遠いはずの暗殺事件は、以後のオランダの政治舞台をすっかり塗り替えてしまったかのようだった。

衝撃の残るなか予定通り行われた選挙では、リーダーを失ったフォルタイン党が一挙に17%の得票率で26議席を獲得した。新党結成してわずか三ヶ月にも関わらず、オランダ政治史上まれにみる選挙の成果を残したわけである。他方「紫連合」与党の三党は合計議席をほぼ半減させる大敗北を喫する。選挙後、キリスト教民主アピールの指導者バルケネンデを首相とし、キリスト教民主アピール・フォルタイン党・自由民主人民党からなる右派連合政権が誕生する。ただフォルタインを欠いたフォルタイン党はこれ以後内紛が続いて事実上の解散状態に陥り、この政権は数ヶ月で崩壊した。2003年にはフォルタイン党を外した第二次バルケネンデ内閣が成立し、この政権のもとでフォルタイン党の専売特許であった移民・難民政策の厳格化が進められた。

移民をめぐる問題は、これ以後もオランダ社会に影を落としている。2004年秋にはイスラム批判、特にイスラムによる女性差別への批判を明確にメッセージに込めた映画を作った映画製作者のファン・ゴッホが、モロッコ移民二世の青年によって殺害された<sup>(2)</sup>。その事件後は、モスクやイスラム系の学校を標的とした放火などの破壊行為、脅迫などが相次ぎ、社会的に動揺が広がった。対話と寛容、多文化主義をモットーとしていたはずのオランダが、逆に緊張度の高い、相互に不寛容な社会になったという観さへある。

宗派系の「柱」や各種の中間団体による社会統合が進み、政党が支持基盤を固めていた20世紀のオランダと異なり、現在のオランダでは教会離れが深刻化し、政党や労組などの組織率も低下が著しい。政党や労使代表らの合意にもとづく政治経済運営は、むしろ組織とは無縁の一般市民からはむしろ「エリートによる談合」とみなされ、既成政治批判の槍玉に挙げられるようになっていく。新右翼政党による移民批判が一挙に広がりを見せたのは、まさにその流動化する政治状況が背景にあったのである。

#### 4 オランダとヨーロッパ統合

(1) ベネルクス結成とヨーロッパ経済共同体

最後に、オランダの外交を特徴づけてきた「ヨーロッパ統合志向」についても、スモール・オープン・エコノミーの適応戦略という観点から考えてみたい。

オランダはヨーロッパ経済共同体の設立に加わった当初から、ヨーロッパ統合に最も積極的な国の一つであった。小国であり、国内市場の狭いオランダにとって、「開かれたヨーロッパ市場」の存在が国民経済にとって死活的な重要性を持っていたからである。スモール・オープン・エコノミーにとっては、外国市場を安定的に確保す

ることが重要であることはいうまでもない。実際、オランダから輸出される工業製品の輸出の大半はヨーロッパ域内市場向けである。ヨーロッパ市場との密接な結びつきを背景にヨーロッパ統合に対する世論の支持も高く、統合自体を疑問視する有力な勢力は存在しない。また歴史を振り返れば、オランダがベルギー・ルクセンブルグとともに1948年に結成したベネルクス関税同盟は、1958年に発足したヨーロッパ経済共同体の有力なモデルともなり、ヨーロッパ統合に先鞭をつけた。ヨーロッパ統合では往々にして独仏など大国の役割に光が当てられるが、オランダのような小国が果たした積極的な役割も無視することはできないのである。

それではそもそもなぜオランダは第二次世界大戦直後、ベルギー・ルクセンブルグとともにベネルクスを結成したのだろうか。直接の背景は大恐慌の経験である。1929年に始まる大恐慌は、貿易依存度が高い小国オランダの経済を直撃した。オランダは歴史的に自由貿易体制を重んじ、19世紀後半の産業革命の時期にも、ドイツのような保護主義による国内産業の育成よりも、自由貿易の下で競争力のある農業・工業部門を育成する方法をとっていたが、大恐慌により先進各国が次々と金本位制を離脱し、関税の引き上げ、輸入制限の発動など保護貿易に移行するなかで、オランダの農産物・工業製品の輸出は激減した。またオランダが得意としてきた海運業も世界貿易の縮小により強い打撃を受ける。イギリスやフランスのように国内経済の規模が大きく、しかも植民地帝国である国の場合には、本国と植民地から構成される経済ブロックを形成し、それによって排他的な経済圏を作り上げて恐慌に対処することが可能であったが、オランダのような小国にはそれは困難であり、輸出の激減は国内に深刻な不況をもたらした。しかもこの時期のオランダ政府は金本位制の離脱を拒み続けたばかりか、不況に対し、財政出動による景気対策ではなく、古典的な財政均衡主義による支出削減と増税で臨んだため、不況はますます深刻化した。最終的にオランダが金本位制を離脱したのはヨーロッパで最も遅いグループに属する19

36年9月であり、以後ようやく景気はやや回復する。

この戦間期の手痛い経験から、戦後のオランダでは経済統合、特に貿易の主要な相手である周辺ヨーロッパ諸国との経済統合が対外経済政策のひとつの軸となった。まず1948年には三国によりベネルクス関税同盟が設立され、これによって域内関税の撤廃と共通域外関税の設定が進められた。この三国はいずれもスモール・オープン・エコノミーであり、相互に安定的な市場の確保を必要としていたのである。実際には三国間の戦後復興の進み具合が異なっていたため、域内関税の撤廃などには予想以上の時間を要したが、この関税同盟のもことで3国間の貿易額は大幅に増え、戦後の経済発展に大きく寄与することとなった。

ベネルクス関税同盟の「成功」は、58年のヨーロッパ経済共同体の設立にも重要な影響を与えることになる。ここで鍵となる役割を果たしたのがオランダ外相のバイエンだった。1952年にバイエンは、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体に加盟する6カ国の外相会談において、ベネルクス関税同盟の拡大版ともいえるべき6カ国の関税同盟の設立を提案する。またヨーロッパ石炭鉄鋼共同体に設置されていたような超国家的管理機構をこの関税同盟にも設け、共同市場の実現を進めていくべきとも提案した。この提案（バイエン・プラン）は当初は強い反発を受けたものの、紆余曲折を経て次第に支持を広げ、ベルギーのスパーク外相の提案とも合流する形でベネルクス案としてまとめられ、最終的には57年のローマ条約、58年の経済共同体設立に結びついていった。市場統合を重視する小国のイニシヤティブが、巨大なヨーロッパパレルの市場の設立をもたらしたのである。そしてこの共同市場の誕生によってオランダの域内輸出は順調に増加し、オランダ経済の発展をもたらした。

ただ市場統合、経済統合に熱心に取り組む一方、オランダはヨーロッパ大陸における政治統合、軍事統合にはむしろ消極的だった。その点で、オランダはいわゆるヨーロッパ連邦主義とは明らかに一線を画している（Van

Keulen 2006, 98)。オランダは歴史的・経済的にイギリス・アメリカとも関係が深く、この米英重視の外交姿勢は「大西洋主義」として脈々と受け継がれており、ヨーロッパ大陸で独自の政治統合が進むことには慎重であった。特にオランダが占領された経験のあるフランスとドイツに対する警戒感根強いものがあり、独仏主導で進みがちな政治・防衛協力にはたびたび批判を投げかけている。たとえばEEC発足後まもない一九六〇年代初頭には、オランダはフランスの進める政治同盟結成の動きに強く反対し、むしろイギリスがヨーロッパ統合に加わることを訴えた（川嶋 二〇〇七）。オランダにとってのヨーロッパ統合は、何よりもまず経済統合・市場統合であって、自国産品の輸出先を確保し、自国の金融業や運送業の活躍の場をヨーロッパ地域に確保していくことであり、独仏の発言力が高まるような政治統合の進展には慎重だったのである。

## (2) 通貨統合とオランダ

小国経済が安定的に発展していく上で、外国市場の確保と並んで重要な条件は為替相場の安定である。輸出入依存度の高いスモール・オープン・エコノミーにおいては、為替相場の変動が国内物価に与える影響が大国に比べて極端に大きく、場合によっては経済に大きな打撃を与えることもある。たとえば自国通貨が大きく下落した場合、輸入品の値上がりを通じ国内物価は大幅に上昇することが予想される。またそもそも通貨の流通規模が小さいことから、ヘッジファンドのような投機筋のターゲットとなる危険性も高い。そのため小国は固定相場制度や通貨同盟に加入したり、強い通貨に一方的に自国通貨を連動させるなどして為替相場の安定を図ることが多い。オランダでは、中央銀行であるオランダ銀行が、通貨価値の安定を明示的に掲げ、堅実な通貨政策を展開してきた (Compaen et al. 1991)。そしてヨーロッパ域内市場との取引が輸出入の大部分を占めるオランダにおいて、

ヨーロッパにおける通貨統合の進展、そして単一通貨の導入が国益にかなうものとして強く歓迎されてきたことは想像に難くない。

ヨーロッパで通貨統合への歩みが本格的に始まったのは、戦後の世界経済の発展を支えてきた固定相場制度を柱とするブレトン・ウッズ体制が崩壊した1970年代のことである。当初はEC諸国内で為替変動幅を限定し、対ドル相場を一定以内に固定する「スネーク」と呼ばれる方式が試みられたが、これは1979年には共通の通貨単位としてECU（エキュ）を設け、為替変動幅を限定するEMS（ヨーロッパ通貨制度）に発展した。このEMSの成功が、後の単一通貨ユーロの導入の前提となったのである。その流れの中心となったのが、通貨安定を重視し、70年代以降の国際経済の混乱の中でも「強い通貨」マルクを守りぬいた（西）ドイツであったが、そのさいオランダは西ドイツと並ぶ通貨安定重視の金融政策を継続し、通貨ギルダのマルク連動を成功させることで、通貨統合への道筋をつける役割を果たしている。イギリスやフランス、イタリアなどの有力国が国内の経済目標を優先してスネークやEMSからたびたび離脱し、あるいは為替切下げに訴えるなかで、オランダはドイツとともに低インフレ政策による通貨安定路線を堅持して通貨統合を先導した。

オランダと通貨統合の関係を考えるとき、後にヨーロッパ中央銀行総裁を務めることになるダイセンベルフの果たした役割は大きい。もともと彼は1970年代半ばに財務大臣として、石油危機後のインフレや財政支出の増加を抑制するための緊縮政策への転換を主導した立役者だったが、1982年にはオランダの中央銀行であるオランダ銀行の総裁に就任し、実に15年の長きにわたって通貨安定を最優先する手堅い金融政策を展開してギルダへの信認を高めるとともに、ヨーロッパ通貨統合に積極的に協力していった。1999年に非現金取引で単一通貨ユーロが登場し、ユーロ圏の金融政策を一手に握るヨーロッパ中央銀行が誕生したが、その初代総裁とし

て選ばれたのもダイセンベルフだった。ドイツ・オランダ型の堅実な金融政策の理念を踏襲し、「通貨価値の安定」を最大の政策目標に掲げるヨーロッパ中央銀行にとって、ダイセンベルフは初代総裁として最適の人物だったのである。

### (3) 懐疑論の台頭―ヨーロッパ憲法条約否決

しかし、21世紀に入ってヨーロッパ統合がいつそう進展し、中東欧にもEUが拡大するに及んで、統合に最も積極的なメンバーであったはずのオランダで統合の先行きに対する疑念や警戒感が徐々に高まってきた。そして2005年6月、各国で批准に付されていたヨーロッパ憲法条約がオランダの国民投票で大差で否決されるといふ異例の事態が生じたのである。その数日前にはフランスでも憲法条約は国民投票で否決されており、二国で否決されたことで憲法条約の発効には大きな壁が立ちふさがることとなった。オランダにおける投票率は63・3%だったが、賛成と反対の差が10%程度だったフランスと異なり、賛成が38・5%、反対が61・5%と賛否の差が23%に達していた。政府やすべての主要政党が批准賛成のキャンペーンを張ったにもかかわらず、大差の否決を防ぐことができなかつたのである。統合推進派のオランダでなぜ風向きが大きく変わったのだろうか。

すでに2004年のヨーロッパ議会選挙において、オランダでは「ヨーロッパを透明に (Europa Transparant)」というEUに批判的な新党が出現し、2名当選者を出していた。選挙初参加で得票率7・4%と驚くべき成果を挙げ、オランダに配分されている27議席中2議席を獲得したのである。この新党は元EU官僚のファン・バイテネン (van Buitenen) が結成した政党であり、EUにおける浪費や腐敗を暴露して批判し、EUはクライエンテリズムの温床であるとして改革を訴え、支持を受けた。しかもファン・バイテネンらは選挙において、「非効率的な

EU」と、これに対して財政的に貢献しているオランダとの対比を明確に示すことに成功したのである。この頃からEUは非効率的な超国家機構であり、オランダは多大な貢献をしているのを見返りがない、とする雰囲気が強まっていった。

実際、2005年の国民投票では、反対票を入れた人々の最大の理由は「オランダの分担金が多すぎる」だった。80年代まで、オランダは農業関連の補助金を中心に分担金以上の補助金をEUから獲得していたが、90年代以降は分担金のほうが上回っており、オランダ政府はたびたびEUに対して一定額の払い戻しを要求していた。EUが拡大を続けるなかで、オランダの負担がいつそう増大するのではないかとの懸念が広く共有されていたのである。

また、「小国であるオランダがEUの中に埋没する」との主張も多くの国民の支持を得た。巨大化するEUのもとで、「オランダをオランダたらしめているもの」が失われてしまうのではないか (Roos 2006)、との懸念が広がったのである。憲法条約案はEU大統領の創設をはじめとして、EUの権限を強化し政治的な機動力を高めることをひとつの狙いとしていたが、従来の構成国間の合意に基づく意思決定方式を弱めることは、オランダのような小国の発言力を低下させざるを得ない。憲法条約批准後のEUにおいて、従来のEC・EUにおけるような発言力をオランダが発揮することは困難であるとの意識が、EUの権限強化にブレーキをかけたといえる。しかもその巨大化を進めるEUが、オランダの一方的な財政負担の上に非効率な予算ばらまきを進めるといわれるのであれば、オランダにとつてのメリットは存在しないというわけである。<sup>3)</sup>

(4) エリート支配への挑戦

なお2005年の国民投票は、オランダ現代史上初の国民投票だった。エリート主導の民主主義という色彩が強かったオランダにおいて、一般国民が事実上初めて直接投票で重要政策に判断を下す機会が与えられたという点では、オランダ政治にとっても一つの画期となった。3節で述べたように、2002年選挙で既成政治を批判するフォルタイン党が躍進し、与党連合が議席を半分減らす大敗北を喫したように、近年のオランダにおける政治エリート不信は根深い。国民投票の実施自体、「国民の意向を政治に反映させる」ことをめざした新しい試みだった。しかし皮肉なことに、この国民投票はまたしても、政治エリートに一般有権者が強い否を投げつける機会となった。

国民投票の際、賛成派を構成したのは主要四政党（キリスト教民主アピール、自由民主人民党、民主66、野党である労働党）、および緑の党であるグリーン・レフト、主要労組、経済団体などであった。議会レベルでは憲法条約に賛成する政党の合計議席は総議席数の85%に達していた。これに対し、既成政党に対する批判を叫ぶ両翼の政党が国民投票においても反対派の中心となったが、議会レベルではせいぜい総議席数の一割強に過ぎなかった。しかし議会で賛成派が圧倒的多数を占めていたにもかかわらず、国民投票では賛成票は38・5%にとどまった。既成政党の有権者に対する把握力が極端に落ちているなかで、政治エリートと一般国民の志向が大きく乖離していたことが白日のもとにさらされたのである。

憲法条約反対運動の中心となったのは、フォルタイン党の後継政党ともいえるべき新右翼政党のウィルデルス党と、最左翼の社会党の二党である。この二党は左右の両翼に位置するという点で、政策的には大きくかけ離れているにもかかわらず、既成のエリート政治を批判し、ヨーロッパレベルでのエリート支配を強化するEU憲法

条約に反対する点では奇妙な一致を見せていた。両党はEU強化によってオランダの発言権が低下し、国民的アイデンティティも喪失してしまうとの立場から憲法条約を批判し、「非民主的な」EUにこれ以上権限を委譲してはならないと訴えた。またウィルデルス党はトルコのEU加盟に明確に反対し、かつてのフォルタイン党同様に反移民感情に訴えた。結果的には、オランダ政治ではマイナーな存在に過ぎない両翼の政党が、国民投票の多数意見を代表する形となった。

分担金問題などをめぐってEUに対する懐疑が広まる中、そもそも政府・与党による賛成キャンペーンも上滑りしていた。バルケネンデ首相や主要政党は憲法条約の重要性は叫びつつ、「否決されても内閣は退陣しない」と首相があらかじめ言明することで政権の安全を最優先しており、「腰が引けている」様子は有権者にありありと見えていた。また事前の世論調査で否決の可能性が濃厚であることが明らかとなると、投票日の一週間前にポット外務大臣が、「反対票を投じるつもりの方は、投票せずに家にいてくれるほうがいい」という日本の森首相発言を連想させる発言をし、批判を浴びた。巨大化するEUへの不信感を抱きつつキャンペーンに取り組んだ賛成派には、説得力も不転の決意もなかったのである。

#### (5) スモール・オープン・エコノミーとヨーロッパ統合

以上見たように、外国市場、とりわけ近隣ヨーロッパ市場の存在が死活的な意味を持つスモール・オープン・エコノミーのオランダにとって、ヨーロッパにおける経済統合・通貨統合の進展はむしろ悲願ともいうべき目標だった。ヨーロッパの共同市場を整備し、共通通貨を導入することでヨーロッパ市場をオランダの輸出品や金融セクターに開いていくこと、ヨーロッパ統合がこのような経済的便益をオランダに与えてくれるものである以上、

オランダはヨーロッパ統合の忠実な推進者であり続けたのである。

しかし他方、近年のEUの展開は必ずしもオランダにとって満足のいくものではなかった。オランダが分担金の一方的な拠出国に転落したことは、経済的メリットを提供するEUというイメージを大きく損なう結果となった。また中東欧へのEU拡大は、輸出市場の拡大というより、むしろ安価な労働力の流入を通じて国内雇用を悪化させるとの見方が強く、警戒感を呼び起こしている。EECの設立以来多大な「経済的便益」を享受してきたオランダにとって、これ以上のEUの拡大・強化はむしろ経済的にマイナスである、とみなされるようになってきたのである。そしてEUの政治力を強化して「超国家」に向かおうとする政治統合の進展は、発言力の低下を恐れるオランダにとって積極的に歓迎できるものではなかった。新たな統合の段階を迎えたEUと、従来のような市場統合を通じた経済的便益を重視するオランダとの間に生じた微妙な齟齬が、国民投票の否決という形で表出したともいえる。

経済統合・市場統合から政治統合へと重点が移行するに従って、EUはヨーロッパの小国の「当然の協力」を予期することができなくなっている。オランダやベルギー、ルクセンブルクのようなスモール・オーブン・エコノミーにとっては、ベネルクスの拡大版として開始されたヨーロッパ経済統合を進めることは自らの経済的利益に直結するものであったが、政治統合にはさまざまな問題がつきまとう。オランダをはじめとするスモール・オーブン・エコノミーの適応戦略として積極的に推進されたヨーロッパ統合は、21世紀に入り、むしろ小国の思惑を超えて走り出そうとしているかに見える。EUが質的に異なる次の統合の段階に入りつつある現在、小国はヨーロッパ統合に対して新たな姿勢で臨むことが求められているといえよう。

## 5 終わりに

英独仏の大国の狭間に位置するオランダは、人口1600万人程度の小国に過ぎないが、近年は安楽死や売春を合法化して国際的に話題を呼び、また政労使の合意重視の経済運営が「オランダモデル」として先進各国で参照されるなど、「小国」らしからぬ存在感を示す国でもある。本稿ではこのオランダを、スモール・オープン・エコノミー（開放的な小国経済）として位置づけた上で、人口や資源、軍事力では大国の足元に及ばない小国が、その小国性・開放性に積極的に適応していくことで政治的・経済的に良好なパフォーマンスをあげることに成功した興味深いケースとして検討した。特にここでは、オランダの政治を特徴づけてきた、1軽量な国家機構、2合意に基づく政治経済運営、3ヨーロッパ経済統合の推進、を取り上げたうえで、これらをスモール・オープン・エコノミーの適応戦略の結果として考え、説明を試みた。

いまやEUの構成国の圧倒的多数を「小国」が占め、小国の存在感が増大する一方、大国はグローバル化・ヨーロッパ化のもとで財政金融政策の自律性を失い、「小国化」しつつある。フランス・ドイツのような大国が、グローバル化の波にさらされて「小国よりも多くの困難に直面するだろう」という指摘が正しいとすれば (Kriesi, 2008)、自らの「小国性」を積極的に活用し、国際政治経済で見逃すことのできない役割を果たしてきたオランダの経験は、大国においても、また小国においても、興味深い示唆を与えるのではないだろうか。

\*本稿は科学研究費補助金・基盤研究(A)「脱「日独型レジーム」の比較政治分析」(代表者・宮本太郎北海道大学教授)による研究成果の一部である。

- (1) 政権参加も大幅に遅れ、社会民主労働者党が初めて二名の閣僚を出して念願の政権参加を果たしたのは一九三九年のことだった。
- (2) 彼はオランダを代表する画家のファン・ゴッホの親戚でもある。
- (3) オランダにおける国民投票のわずか一月前になって浮上した、「ギルター不当評価疑惑」も反対キャンペーンを利する結果となった。この問題の発端は中央銀行であるオランダ銀行の理事が、ユーロ導入に際してダッチギルターがドイツマルクより5〜10%程度低く評価されていたと指摘したことであり、財務大臣やオランダ銀行総裁などを巻きこむ論争となったが、分担金問題と同様に、オランダが必要以上の負担をEUに強いられていたと一般に理解される結果をもたらした。

参考文献

- 井上隆一郎(1986)『開放国家オランダ 戦略と歴史』筑摩書房。
- 川嶋周一(2007)『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序 ドゴール外交とヨーロッパの構築 一九五八―一九六九』創文社。
- 小久保康之(1990)『ベネルクス三国―欧州統合と小国外交』百瀬宏編『ヨーロッパ小国の国際政治』東京大学出版会。
- 長坂寿久(2000)『オランダモデル―制度疲労なき成熟社会』日本経済新聞社。
- 水島治郎(2001)『戦後オランダの政治構造―ネオ・コーポラティズムと所得政策』東京大学出版会。
- 水島治郎(2002)『オランダにおける反移民新党の躍進―「ポストモダンの新右翼」の出現?―』拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第50巻第10号。
- 百瀬 宏(1988)『小国―歴史にみる理念と現実』岩波書店。
- 森田安一編(1998)『新版世界各国史14 スイス・ベネルクス史』山川出版社。
- Andeweg, Rudy and Galen A. Irwin (2002) *Governance and Politics of the Netherlands*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Bergeijk, Peter A. G. van, Jariig van Sinderen, and Ben A. Volhard (1999) "Structural Reform: the Issues," van Bergeijk et al. eds., *Structural Reform in Open Economies: A Road to Success?*, Cheltenham and Northampton: Edward Elgar, pp. 1-14.
- Compijnen, B. et al. (1991) *De Nederlandse economie 3: Het jaarsverslag van de Nederlandse Bank*, Groningen: Wolters-Noordhoff.
- Cox, R.H. (1993) *The Development of the Dutch Welfare State: From Workers Insurance to Universal Entitlement*, Pitsburgh: Univer-

- Dijkstra, Anne Bert, Jaap Dronkers, and Roelände Hofman (1997) *Verzanding in het onderwijs: Actuele verklaringen en analyse*. Groningen: Wolters-Noordhoff.
- Fortuyn, Pim. (2002) *De puinhopen van acht jaar paars*, Lithoorn/ Rotterdam: Karakter/ Speakers Academy.
- Keulen, Mendelije van (2006) *Going Europe or Going Dutch: How the Dutch Government Shapes European Union Policy*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Kriesi, Hanspeter (2008) "Context of party mobilization," in Hanspeter Kriesi et al., *West European Politics in the Age of Globalization*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 23–52.
- Lijphart, Arend (1968) *The Politics of Accommodation: Pluralism and Democracy of the Netherlands*, Berkeley: University of California Press.
- Rood, Jan (2006) "Nederland na het nee: Verandering of continuïteit?" in Frans Becker et al. eds., *Vier jaar Balkenende*, Amsterdam: Meis & Schilt/Wiardt Beckman Stichting, pp. 133–147.
- Visser, Jelle and Anton Hemerijck (1997) *'A Dutch Miracle': Job Growth, Welfare Reform and Corporatism in the Netherlands*. Amsterdam: Amsterdam University Press.

